

業務案内 2025



Kanagawa Construction Technology Center



かながわの「安全・安心で活力あるまちづくり」を支援します

ごあいさつ

神奈川県都市整備技術センターは、平成元年の設立以来、県内自治体等による都市基盤の整備や維持管理を支援するため、公共工事の設計積算・現場技術業務の受託、工事積算システムの提供、建設発生土受入地の整備運営などの事業を行ってまいりました。

また、橋りょう等の道路施設の点検や長寿命化修繕計画の立案、自治体の技術職員向けの講習会・研修会の開催など、さまざまな取組を通じて県や市町村のまちづくりを支えています。

そうした中、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故では、急速に進むインフラ老朽化のリスクが改めて浮き彫りになりました。頻発化・激甚化する自然災害への備えも喫緊の課題となっており、自治体の技術職員不足の中にあつて、国土強靱化の取組をさらに加速させることが求められています。

今後も、技術と信頼をもとに、「安全・安心で活力あるまちづくり」を支える公益法人として、インフラDXなど時代のニーズに応える取組も積極的に進めながら、質の高い業務の遂行に努めてまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

理事長 佐藤 亮一



センターの概要

設立目的

当技術センターは、建設技術に関する調査・研究・研修等の事業を行うとともに、県内の都市基盤整備事業の円滑かつ効率的な推進と向上を図り、快適で魅力ある都市環境を創造し、もって県民生活の福祉向上に寄与することを目的としています。

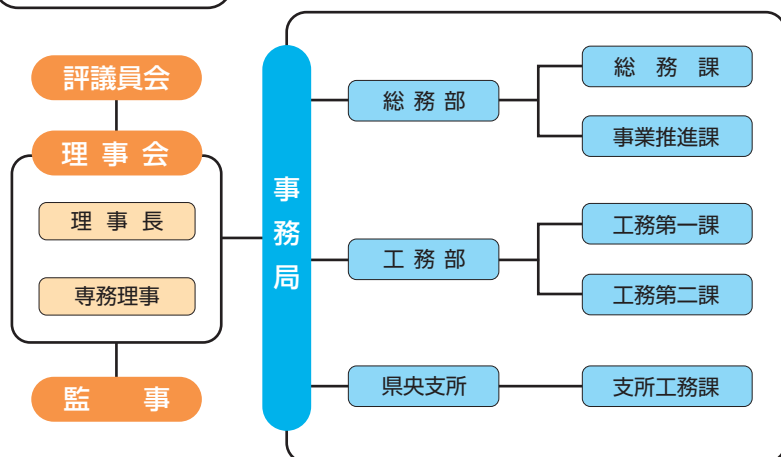
概 要

- 設 立 者 神奈川県
- 設 立 許 可 平成元年9月13日
- 業 務 開 始 平成元年10月1日
- 基 本 財 産 125,000,000円

沿 革

- 平成元年10月1日
事務所開所
神奈川県厚木市戸室338番地
- 平成4年4月1日
事務所移転
神奈川県茅ヶ崎市汐見台1番7号
- 平成7年4月1日
県央支所開設
神奈川県厚木市田村町2番28号
- 平成25年4月1日
公益財団法人へ移行

組 織



令和7年4月

主な事業

神奈川県都市整備技術センターは、公共工事の設計積算・現場技術業務の受託や公共土木工事積算システムの提供などを通じて、県内の自治体等が円滑かつ効率的に都市基盤の整備や維持管理を行えるよう支援し、「安全・安心で活力あるまちづくり」に貢献しています。



設計積算・現場技術業務



その他発注者支援



建設発生土事業



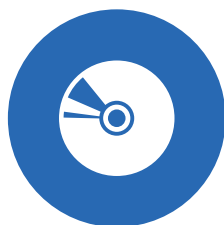
技術講習会・研修会の開催



公共土木工事
積算システムの提供



道路施設の
メンテナンス支援



電子納品保管管理
システムの運営



他県での大規模災害時
における復旧支援

センターの体制

職員数・主な保有資格

役・職員数

令和7年4月

区 分	役・職員		計
	事務	技術	
常勤役員	1	1	2
部 長	1	1	2
担当部長	0	1	1
所 長	0	1	1
所長代理	0	1	1
参 事	0	3	3
課 長	(1)	3 (1)	3 (2)
課 員	10	40	50
計	12	51	63

() 内は外数で兼務を示す

建設関係の有資格者

令和7年4月

資格名	人数	資格名	人数
技術士	3	土木学会 上級技術者	1
技術士補	11	コンクリート診断士	1
1級土木施工管理技士	45	コンクリート構造診断士	1
2級土木施工管理技士	6	コンクリート主任技士	1
1級造園施工管理技士	12	コンクリート技士	6
2級造園施工管理技士	3	土木鋼構造診断士	1
測量士	4	土壌環境保全士	1
測量士補	10	道路橋点検士補	8
1級舗装施工管理技術者	1	二級建築士	1
2級舗装施工管理技術者	3	二等無人航空機操縦士	10
公共工事品質確保技術者(I)	8		
公共工事品質確保技術者(II)	9		



設計積算・現場技術業務

県や市町村等が発注する道路、河川砂防、急傾斜地、下水道、公園等の公共土木工事において、工事発注に必要な図書を整える設計積算業務や、工事的確な管理を行う現場技術業務を受託し、円滑な事業の推進を支援しています。

令和6年度実績

県の10土木事務所等から、合計16契約、9市3町1団体から、合計57契約を受託

●設計積算業務

発注者から提供された詳細設計や測量の成果等をもとに現地調査を行い、工事発注に必要な図面や数量調書を作成した上で、工事積算システムにより工事費用を算出します。



設計積算業務

●現場技術業務

発注者及び施工者と綿密に連絡・調整を図り、施工に関する助言や提言を行いながら、工事の工程や品質、安全の確保などに関する的確な管理を実施します。



神奈川県土木事務所小田原土木センター
都市計画道路城山多古線(仮称)新坂下トンネル整備(小田原市)



茅ヶ崎市 浜園橋架替工事(橋面舗装工)

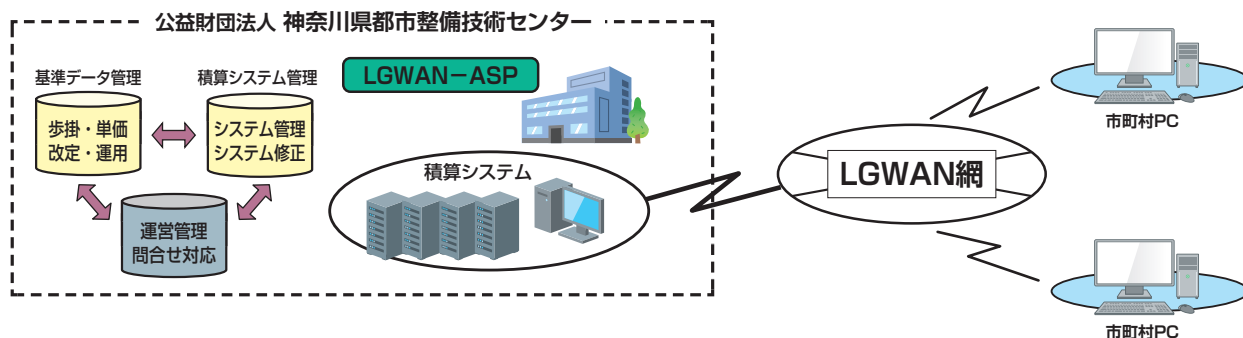


公共土木工事積算システムの提供

市町村等が公共工事の発注に際し、的確かつ安全に工事費を算出できるよう、LGWAN(総合行政ネットワーク)回線で公共土木工事積算システムを提供しています。水道、下水道、港湾、土地改良等の基準も収録しており、歩掛や単価の改定に伴う更新作業は当センターが迅速に行うため、改定日から新たな基準で積算できます。

令和6年度実績

14市8町等、合計168台(ライセンス)のシステムを提供



公共土木工事積算システム提供のイメージ図



その他発注者支援

市町村が行う公共土木事業に対し、設計業務における技術的支援や現場管理支援、工事完成検査補助など、設計から施工・完成に至るまで、それぞれの段階に応じた幅広い支援を行っています。

令和6年度実績

複数の市町村にさまざまな技術支援を実施

- 設計業務における技術的助言・支援
- 現場管理支援及び工事完成検査補助
- 土木技術アドバイザーによる相談支援
- 工事費の積算に必要な高額資材等の価格調査
- 総合評価落札方式に関する意見聴取会の開催 等

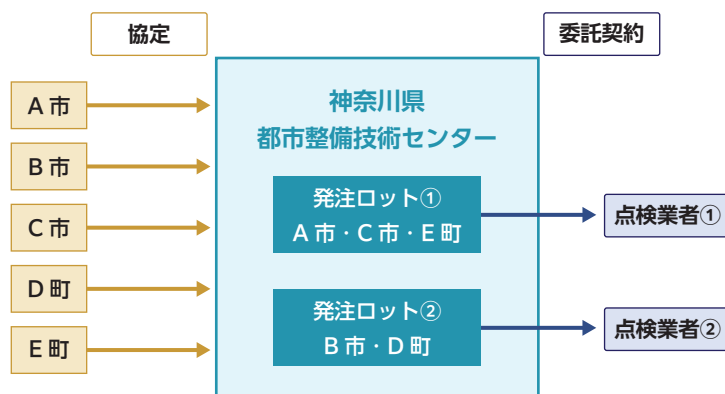
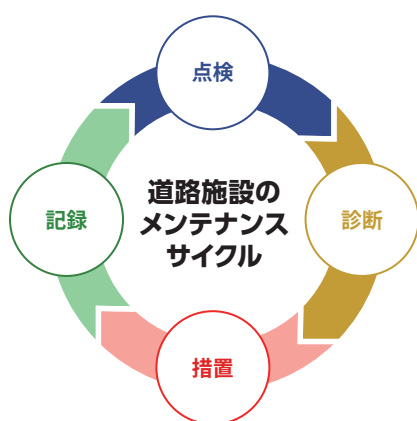


道路施設のメンテナンス支援

市町村が道路施設の維持管理を的確かつ効率的に進められるよう、地域一括発注による点検の実施や健全性の診断、点検結果や補修履歴等を記録・保存する道路施設維持管理共同システムの運営、長寿命化修繕計画案の作成など、メンテナンスサイクルの各段階において、さまざまな支援を行っています。

令和6年度実績

地域一括発注により352橋の点検や209kmの路面下空洞調査等を実施（利用団体は、12市7町）



橋りょう点検



路面下空洞調査



健全性判定会議



橋りょう補修工事（支取替）



建設発生土事業

公共工事に伴う建設発生土の有効活用及び適正処理のため、県との協定に基づき受入地の整備・運営を行っています。また、公共工事の受注者が県内の各受入地へ土砂を搬入するための整理券を発券する業務のほか、ダンプトラックの積載量や搬入土量の確認、受入地の安全パトロールなどを実施しています。

令和6年度実績

約37万m³の発生土を受け入れし、受入地ごとにそれぞれ26回の発生土処理確認を実施

令和7年度 建設発生土受入地

(長坂受入地…県設置型
その他の受入地…民間設置型)

受入地名	所在地
長坂	横須賀市
七沢	厚木市
田代	愛川町
寸沢嵐	相模原市
雑色	中井町
谷ヶ	山北町
第二川西	
寄	松田町
江ノ浦	小田原市
第二久野	



建設発生土の搬入状況(田代受入地)



土砂搬入確認状況

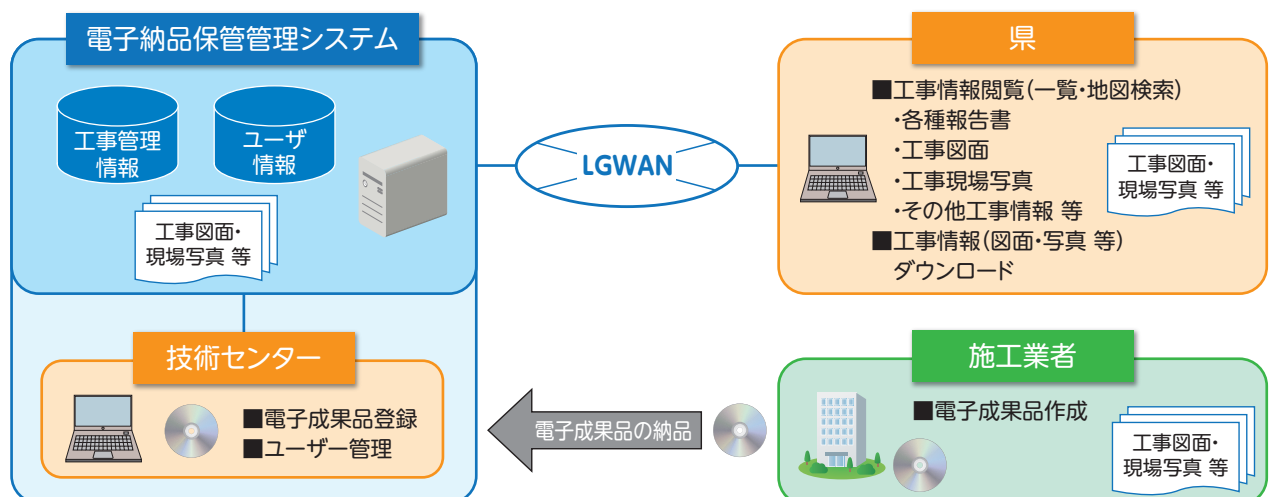


電子納品保管管理システムの運営

県が発注した調査、設計、工事等の最終成果物を電子データとして一元的に管理しています。過去に実施された工事等の内容を確認したい場合は、発注年度や工事件名、施設名称などから簡単に検索、ダウンロードできるため、管理施設の効率的な維持管理や災害時の迅速な対応などに広く役立てることができます。

令和6年度実績

登録件数は、約1,437件(累計登録件数は、約16,371件)



電子納品保管管理システムのイメージ図



技術講習会・研修会の開催

県や市町村の土木技術職員を対象に、土木技術者として必要な基礎知識から専門的な技術まで、豊富なカリキュラムを通じて学べるさまざまな機会を無償で提供しています。カリキュラムは、市町村のニーズや最新の技術動向などを踏まえ、より実践的な内容となるよう毎年見直しを行っています。

令和6年度実績

技術講習会等を15講座開催し、約430名が受講

分野	研修名
事業監理・積算	土木技術者研修
	土木工事積算演習
	公共土木工事積算システム操作研修（初級）
	公共土木工事積算システム操作研修（中級）
施工管理	土質の知識（土質の基本、設計、施工） ※
	コンクリート構造物の品質確保のための施工技術
	コンクリート実習

道路	道路舗装の調査・設計・施工
	アスファルト舗装品質管理実習
災害対応・危機管理	災害査定実務者研修（講義編）
	災害査定実務者研修（実践編）
事業執行	公共工事の監督・検査・工事成績評定等について
最新技術	建設DXの活用 ※
	建設DX活用現場見学 ※
	現場研修

※令和7年度新設



土木技術者研修



現場研修（新東名高速道路建設現場）



災害査定実務者研修（実践編：机上模擬査定）



アスファルト舗装品質管理実習



他県での大規模災害時における復旧支援

神奈川県以外で大規模な自然災害が発生した時には、当センターが加盟する全国建設技術センター等協議会の規定に基づき、被災県の技術センター等からの要請を受け、災害査定設計書や実施設計書の作成、現場技術業務について、職員派遣や遠隔地積算による支援を行っています。

◎兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）

支援対象	公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
支援内容	実施設計書の作成、現場技術業務
支援方法	職員派遣2名（H8.5～H9.3）

◎東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）

支援対象	公益社団法人 宮城県建設センター
支援内容	災害査定設計書の作成、実施設計書の作成
支援方法	職員派遣4名（H23.6～H25.3）（H25.10～H26.12） 遠隔地積算24件（H25～R2）

◎新潟県中越地震

支援対象	一般財団法人 新潟県建設技術センター
支援内容	実施設計書の作成
支援方法	職員派遣1名（H16.12～H17.3）

これまでの実績



シンボルマーク

都市は、都市そのもののために存在するのではなく、人が
生き生きと活躍し生活のできる空間であるべきである。

そのような都市と**人間**との関係を、都市が多角的かつ
整然と発展していくパターンを、またさまざまな建造物
によって、豊かな環境が形成されていく様を、白と紺の
組み合わせの中にイメージし、表現しました。

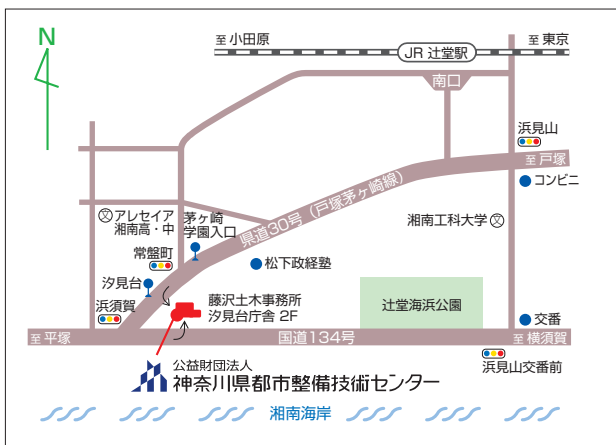
公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター

〒253-0033 神奈川県茅ヶ崎市汐見台1番7号

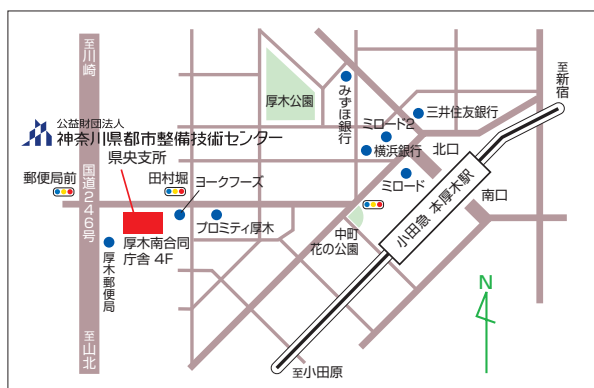
(神奈川県藤沢土木事務所 汐見台庁舎 2F)

- 総務課 tel. 0467-58-2933
- 事業推進課 tel. 0467-58-2934
- 工務第一課 tel. 0467-58-2936
- 工務第二課 tel. 0467-58-2935

fax. 0467-58-1751



<https://www.toshiseibi.or.jp>



県央支所

〒243-0016 神奈川県厚木市田村町2番28号

(神奈川県厚木南合同庁舎 4F)

tel. 046-223-3251 fax. 046-223-3099

表紙写真 (所在地)

上段左 国道134号 (湘南大橋耐震補強工事) (平塚市)
下段左 市道2671号線 (上郷河原口線) (海老名市)

上段右 一級河川恩田川 (横浜市)
下段左 地方港湾真鶴港 (真鶴町)